

新体制下インドネシアの 経済政策と経済情勢

きし こう いち
岸 幸 一

I はじめに

昨年(1966年)の9月ごろを契機として、ジャカルタの米ドルの実勢に変動が現われた。一昨年の12月13日の平価切下げが、この9月ごろまで、対米ドル交換レートの実勢はルピアの一方的低落であったが、このときを境に逆現象を示し始めた。すなわち、9月ごろ対米ドル、1ドルに対して150ルピアであったものが、10月末には140ルピア、さらに138ルピアに上がり、以来12月の中旬ごろには120ルピア前後にまで、ルピアが強くなったのであった。

当時ジャカルタ在住の日本人の間には、その原因についていろいろの憶測がなされた。なかには、政府が輸出振興のために外領各地の農産物集荷のためルピア資金を集中した結果おきたということをいう人もあった。しかし、10兆を越す発券を示しているルピア資金がそんなことで減少するはずはない。そこにはもっと本質的な経済政策の転換のあったことが見落とされているように思えた。事実10月から11月にかけて、経済政策に大転換があったのである。

経済政策は、スハルトを首班とするドウイコラ3次内閣が成立した昨年3月11日から1カ月後の4月11日に経済担当副首相ハメンク・プオノによって、その大綱が公表された。この経済政策は、工業化と観光を中心としたスカルノの開発政策から、農業を中心として安定と成長をはかる政策に転換したものであった。

さらに、スカルノ体制下の1964年以来の自立政策から、外国援助も適当に吸収する政策に転換した。しかし、経済の安定を達成する根本対策が立たないままに、5月以降、援助要請のための外国訪問と国連など国際機関への復帰が、新経済政策展開の基盤として取り上げられたのであった。

このような事態の中から生まれた新経済政策は、アンペラ内閣になって2カ月後の10月3日に新措置が公表された後、11月に至り安定復興基本政策がようやく公表さ

れたのであった。

このように、スハルト政権下のインドネシアの経済は多くの新しい政策をもつようになったが、在来からの発展阻止の要因もまた、なおその力を失っていない。

以下当面の経済の現象と政策について述べることとする。

II インフレーション

他のどの経済現象にもまして、インドネシア経済を特徴づけるものはインフレーションである。インフレーションが今後終息するかどうかはインドネシア経済の安定の成否の基本問題であるといえることができる。インドネシアのインフレーションは昨今の問題ではなく、遡っては、太平洋戦争後期の日本軍による占領政策によって、物資の供給と軍票の放出のアンバランスからおきたインフレーションにその発端を求めることができる。そして1945年からの独立闘争によって起こった流通の混乱によるインフレーション、さらに1950年からの共和国財政の歳出入のアンバランスによる財政インフレーションと、各種の要因によってインドネシアのインフレーションは20数年にわたって、いわば慢性化したといえることができる。しかも、以上の三つの要因ばかりでなく、他の要因もからみながら展開してきたものである。

インフレーションの基本的要因として、物資の需給、財政構造におけるアンバランスと放慢融資をあげることができる。

1. 物資の需給

植民地時代における民衆の生活と物資の需給には、一定の均衡があった。支配者としての白人植民者と、被支配者としてのインドネシア大衆、その中間的存在としての華僑・印僑の三者の経済社会における均衡的存在が社会に定安を与えていた。この複合的な社会経済の構成の問題については、インドネシア経済の基本的な課題として多くの人によって取り上げられた。また非常に複雑な内容をもつ課題でもあった。この小論の対象とするには余りに大きな課題であるので、これを割愛して当面のインフレーションの問題に対象を限定することとする。

9.30運動以後のインフレーションは真に目にあまるほどの激化のあとをみせていることは、インドネシア中央統計局の統計もこれを示している。すなわち、1966年の1月から10月末までの首都ジャカルタをはじめ各地の主要都市の生計費指数を示すと一目瞭然となろう(第1表参照)。1957年3月から1958年2月の1カ年の平均指数

現地報告

を100とすると、ジャカルタでは1月に5万6020であったものが、10月には23万8630と426%の高騰を示している。その他の都市においてもこれに劣らない物価騰貴があったのである。

この騰貴はインドネシアのインフレーションの歴史のなかでも最もはげしいものといえる。これは1960年から1964年までの5カ年の指数と比較すると明らかである。すなわち、

第1表 1966年1月～10月における主要都市別の生計費指数(1958年=100)

ジャワ						
	ジャカルタ	パンドン	スマラン	ジョクジャカルタ	スラバヤ	マラン
1966年1月	56,020	47,305	37,047	35,903	37,888	35,187
2月	67,312	61,637	44,755	45,585	47,993	46,584
3月	87,704	81,813	60,734	55,348	60,557	54,996
4月	96,030	88,103	72,101	64,831	...	57,114
5月	102,509	101,561	...	77,027	76,600	68,465
6月	137,894	110,299	95,032	95,163	92,234	90,605
7月	149,009	130,285	104,726	97,677
8月	175,598	149,156	128,327	...
9月	200,615	165,333
10月	238,630	207,331

スマトラ						
	バンダアチエ	メダン	パカンバル	ジャンビー	パレンバン	テレプトン/タンジョンヨロン
1966年1月	44,689	39,144	41,126	...	49,200	47,267
2月	49,281	48,677	49,923	64,986	62,509	60,972
3月	58,699	65,308	...	76,606	81,822	71,843
4月	...	74,990	71,478	88,676	88,646	...
5月	...	86,525	106,741	110,695	103,806	...
6月	...	108,351	117,517	121,742	125,745	...
7月	125,100	...	143,460	...
8月	154,650	...
9月	187,065	...

カリマンタン				
	ボンチアナック	バンジャルマシ	サマリンダ	バリクパバン
1966年1月	41,158	47,464	48,063	51,756
2月	61,262	63,897	53,835	68,116
3月	79,846	85,663	55,702	75,263
4月	91,357	94,954	...	81,967
5月	104,192	105,357	...	95,128
6月	125,095	124,998	...	103,106
7月	133,710	133,165	...	122,422
8月	131,742
9月

スラヴェシ

	マカッサル	メナド
1966年1月	38,034	43,245
2月	50,275	60,548
3月	65,182	75,185
4月	77,076	91,069
5月	86,789	103,219
6月	97,648	107,491
7月	...	119,212
8月

マサテンガラ

	(バリ) デンパッサル	(バリ) シンガラジャ	(ロムボック) マタラム	(テイモール) クーバン
1966年1月	31,622	30,891	36,379	...
2月	38,127	35,645	44,436	...
3月	49,642	53,114	62,884	39,408
4月	62,521	65,523	63,096	...
5月	75,730	81,254	67,331	...
6月	89,511	96,348	81,114	...
7月	103,466	115,890	95,635	...
8月	124,925

1958年を100として、1960年169、1961年209、1962年582、1963年1254、1964年2212という指数が示されている。それが1966年には上述のような異常な騰貴を示した。

その原因はやはり9.30運動以後における経済活動の不随化したことにあるといえる。経済活動の不随化の原因は、いくつかの問題が考えられるが、最も重要なのは経済活動の担い手の間の問題である。それは商品流通と商品生産の両面にあらわれているといえる。

商品の流通不全と商品の生産不振の結果は、消費財の小売価格の高騰にあらわれている。第4表のように1955年8月を100として、1962年以後の価格の変動をみると、米は1962年に1376、1964年には6934、1966年には27万4680つまり13倍、69倍、2771倍と大変な変動である。このような傾向は他の食料にもみられる。

商品生産の不振の結果としての物価高騰について繊維生産・衣料生産をみると、第5表のように1962年以後生産は減退を示している。このような現象は他の生活必需品の生産にもみられるのである。綿業の生産減退の原因は、一つには原綿の輸入が外資不足のために順調にいかなかったばかりでなく、紡機・織機の故障、あるいはその部分品の不足によって生産が予定の能力を発揮しなかったというような原因もあったのである。

商品の流通と生産の停滞と不振にはさらに大きな根本

的な原因がある。それはその担い手であるインドネシア人における問題とインドネシア人の対華僑・印僑における問題であった。1957年のオランダ資産接収以来、スカルノ体制における基本政策としての重要工業の国有化・国営の方針に基づいて生じたインドネシア人による企業の運営には多くの問題があった。その最も重大なものは、経営失敗という形であらわれた。この経営失敗は、先進国ではほとんど考えられないような企業者の経営上の態度によるものである。企業の能率的な経営などは論外視され、経営における初歩的な条件さえも無視した経営を行っていたのである。したがって、企業がその保有する能力によって生産を維持することすらできなかったのであった。

このようなインドネシア人企業者、ことに国営企業における非能率・低収益に対して対照的なのは華僑企業者の態度であった。衆知のように、活動的な企業経営を行ってきた華僑は、伝統的な商業資本的活動を基盤として、太平洋戦争以後軽工業部門にも進出して、民衆生活に必要な商品の生産の担い手として登場した。そして場合によっては、より大規模な工業部門への進出がみられつつあった。しかも、かれらの能率的な企業経営は企業利潤を莫大に抽出した。このような華僑の企業活動と、利潤吸収に対するインドネシア人側の反発は異常なものがあり、合法の手続きによる接収ばかりでなく、しばしば暴力的な奪取が行なわれた。また大衆はこれにならって事件あるごとに掠奪を行なった。

このような問題は、インドネシア人と華僑との対立の問題からすればその一部にすぎない。その他の要因もあり、これらがからみあってインドネシア経済は混乱の方向をたどり、それがインフレーションの要因として端的にあらわれたということが出来る。

2. 財政問題

インドネシア共和国が正常な国家活動を展開した1950年以後において、国家財政は終始財政常識に基づく姿をとっていなかった。

1949年末に独立してからスカルノ体制が成立した1959年までの予算の構造は第2表のとおりである。

独立以後の国家予算は1951年を除いて、スカルノ体制の展開するまで赤字予算が続き、歳入不足は常に中央銀行引受けによりまかなわれたのである。この傾向は、スカルノ体制の1960年以後に、より強烈にあらわれたのである。すなわち第3表のとおりである。

ことに1961年にはじまるスカルノの総合開発8カ年計

第2表 1949～59年の予算額 (単位: 10億ルピア)

	歳入	歳出	歳入超過(+) 歳出超過(-)
1950(A)	7.0	8.7	-1.7
1951(B)	11.8	10.6	+1.2
1952(B)	12.3	15.0	-2.7
1953(B)	13.6	15.7	-2.1
1954(B)	11.5	15.1	-3.6
1955(B)	14.2	16.3	-2.1
1956(B)	19.2	20.8	-1.6
1957(B)	20.6	25.9	-5.4
1958(C)	20.0	29.7	-9.7
1959(A)	21.0	29.0	-8.0

(注) (A)予算額 (B)確定予算額 (C)暫定
予算額
(出所) IMF資料, 1959年版。

第3表 1960～67年の予算額 (単位: 10億ルピア)

	総歳入	総歳出	歳入不足
1960	50	58	-8
1961	62	88	-26
1962	74	122	-48
1963	164	330	-166
1964	283	681	-398
1965	923	2526	-1603
1966	7950	25350	-17400
1967	81300	81300	—

(出所) IMF. 1966年12月12日調査。

画の展開は、Bプロジェクトの成果不振も反映して、政府の歳出の異常な増大をみ、中央銀行引受けは増大の一途をたどり、財政インフレを激化した。ことに1963年以後の歳出の異常膨張は、予算面において歳入をまったく無視した開発特別予算、大統領特別予算等によるものであった。

このように1950年以来1952年を除いて常に政府の歳入は歳入をはるかに上回るものであった。ことに1959年以後の西イリアン解放闘争、1963年以後のマレーシア対決政策の二つの軍事行動の展開は、軍事費の急増をひきおこした。この軍事費の膨張こそが財政インフレの基本的な要因であったことはいうまでもない。軍事費が財政支出においてどの程度の比率を占めていたかは明らかでない。しかし、1967年度予算において、前年度の軍事費の比重が75%を占めていたことを指摘していることからみて、1959年以後50%から75%を軍事費が占めていたものと推定される。

3. 9.30運動と経済

以上において、インドネシア経済の基本的な発展阻害要因としてのインフレーションについて二つの根本的要因を述べた。これらの経済発展の阻害要因が9.30運動以

現地報告

前のスカルノ体制のもつ基本矛盾であったかどうかは究明されなければならない問題である。

9.30事件以後の経済について次のように問題点を整理してまとめた見解がある。すなわち、

「経済の等閑視から今日の悪化をもたらしたのはもっぱらスカルノを中心とする政治指導者たちの責任に帰すべきか、あるいはより根本的にはインドネシア国民の性格あるいはインドネシア社会の構造にその原因を求むべきだろうか」というインドネシア経済の基本的性格に関する問題と、「現在ほぼ明確となった新政権の政策方向を前提として、その課題である経済再建の可能性」についての予測が提起されたものとである。

この二つの問題について筆者が約2カ月インドネシアで見聞したことから収集した資料とから、筆者なりの見解を述べることにするが、その前に9.30運動とそれの経済への影響について述べることにする。

9.30運動が勃発する直前の経済情勢について言えば、一般的には1965年3月から9月までの生計費指数の上昇は、前年の9月以来ほぼ同様なテンポを示しながら9月末に迫っていた。これが9.30運動の勃発を契機として異常な上昇を示したことは、すでにあげた1966年の各都市の物価と生計費指数に関する第1表によっても明らかである。

この9.30運動が経済に与えた衝撃は非常に広範、また深刻なものであった。9.30運動がジャカルタから西部ジャワ、中・東部ジャワ、さらにバリに波動していき、さらに外領のスマトラ、カリマンタン、スラヴェシ、ヌサテンガラ、マルクへと波及していくとともに、経済活動は停滞していった。ことに共産党を制圧しようとする軍、とりわけ陸軍の行動は、これに追従する回教徒集団の急進的行動と結びついて、全面的に経済の正常な活動は停滞していった。ことに共産党を華僑が支援したという理由から各地の華僑が大衆から掠奪をうけ、華商を通ずる商品流通は局地的に杜絶したのであった。この華商の商品流通における役割は多分に中小企業的な役割ともいべきものであったが、300年来築きあげられた華商の商品流通のネットワークの破壊は、インドネシア全体の商品流通の損害でもあった。

これは、反面、華商の卸商から小売商へのネットワークにかわるインドネシア人協同組合の組織と活動がこのときに華商に代替しえなかったことを示している。

北スマトラにおけるアチェ地方の華僑、ことに中国籍華僑に対する生命財産不保証の軍声明は、華僑社会に大

きな混乱をもたらしたばかりでなく、北スマトラ社会の流通機構を混乱させた。スマトラの経済中心地メダンが死の町の静けさに包まれているといわれるように、華僑は中国籍はもちろん、インドネシア籍華僑さえ、その店を閉じてしまったのであった。このようなことは南スラヴェシの東南部半島においても昨年11月末になっておきている。このようにインドネシア人の民族主義的感情の高ぶりが、9.30運動の他の一面としての反華僑運動としてあらわれていることを見のがすことはできない。

以上のように、華僑の経済活動がほとんど機能を停止してしまっただけでなく、今後のインドネシア経済にどんな影響をもつだろうか。インドネシア人の経済ナショナリズムの貫徹が行なわれるか、またそれが成功するかどうか。

4. 新体制下の経済

第1表に見たように、主要都市における物価の変動は著しいものがある。この物価の異常な高騰も都市によってその騰貴率が異なっていることに気づくであろう。西部ジャワのジャカルタとバンドンの物価騰貴と、中部ジャワの中心地スマラン、東部ジャワの中心地スラバヤとの間に著しい格差がある。さらに外領の都市とはまた格差がある。

この都市におけるインフレーションの影響の差異は、都市と農村とではどのような関係があるだろうかという疑問をおこさせる。

事実、都市と農村でインフレーションの受容が異なることはいうまでもない。西部ジャワの中心地ジャカルタとその他の都市との格差がみられるばかりでなく、都市と農村との間に格差がある。

(1) ジャカルタの経済

インドネシア経済の最も重要な中心地ジャカルタにおける小売価格の変動は、第4表に見るように著しい変動がみられる。

米の価格は1955年を100とすると昨年8月23日に27万7139と2770倍にはね上がっている。この価格には西部ジャワでの最上質の米であるチアンジュール米は含まれていない。チアンジュール米は昨年12月のはじめの現地価格は1リットル7ルピア80となっており、ジャカルタでは12ルピアといわれていた。したがって、これを加えるならば、価格はおそらく3000倍に上昇しているであろう。

その他、牛肉・鶏・鮮魚等の価格は昨年8月23日現在で2287倍に上っており、1964年8月に比べると60倍の値上りを示している。そのほか鶏卵および家鴨卵・野菜・

第4表 ジャカルタ市における重要消費財の平均価格
(1955年8月17日=100)

	1955年 8月	1962年 8月	1963年 8月	1964年 8月	1966年 7月	1966年 8月 30日
米	100	1,376	2,509	6,934	245,656	274,680
牛肉・鶏肉・魚肉	100	934	2,061	3,277	182,855	236,875
鶏卵	100	1,007	2,270	3,277	207,584	271,315
野菜	100	896	1,755	2,952	203,616	261,502
果物	100	1,081	1,881	3,434	263,761	310,200
香料	100	1,355	2,176	3,141	166,695	182,776
小麦粉	100	956	1,658	2,661	343,133	307,100
食用油	100	1,812	4,530	6,041	271,828	362,438
砂糖・コーヒー・茶	100	1,005	2,568	3,671	236,588	320,610
灯油	100	541	1,066	1,753	208,756	231,631
全品目平均	100	1,004	2,046	3,474	219,236	262,042

果物・調味料・粉類・調理用油類・砂糖・コーヒー・茶類、燃料用灯油等の生活必需品のいずれも米と同様の異常な値上りを示し、1955年を100とすると、1966年8月には26万2042と、実に2620倍に上昇しており、1964年8月と比較しても75倍の値上りである。さらに、これを昨年(注1)の7月以降の値上りを示すと、1955年を100として、1966年7月21万9236、1966年8月16日24万2263(値上り比11%)、1966年8月23日25万4133(10%)、1966年8月30日26万2042(10%)とほぼ週間に10%ずつ物価は上がりつつある。この傾向はその後においても変わっていない(注1)。

このようなジャカルタにおける生活必需品の値上り傾向に対して、積極的な対策はとられていないように見える。生鮮食品等に関する積極的な移入対策はみられない。ジャカルタ南部の農民の手によるジャカルタへの生鮮食品輸送は植民地時代と変わらない行商の担い荷に依存し、近代的な集荷と輸送が実現していない。人口300万を擁するジャカルタの台所をまかなうためには近代化が必要である。毎朝ジャカルタ市内にはいる列車が、近郊から生鮮食品を売りに来る農民あるいは行商で客車の屋根の上まで鈴なりになっている風景は20数年前と変わらない。近郊への主要道路を走るダンプカーは、そのほとんどが軍用輸送車であって、民間輸送車は PERMINA の会社名を表示する石油輸送車がその大部分であるという状況なのである。

植民地時代からジャカルタへの商品移入の大手であった華僑の後退、ことに1959年以後の農村からの追放は、華僑の農産物および農産加工品の集荷ルートへの断絶を意味した。農民は農産物を牛車あるいは担い棒によって近在の小都市に住む華僑あるいは市場(pasar)へ運搬せざる

るをえなくなり、農産物の広域的な商品化が停滞したことは否めない事実である。

逆にいえば、華僑の後退はインドネシア人商人の進出ということにもなるが、インドネシア人商人の経済性の弱さが流通を円滑にしていない。ことに組織と活動の弱体は、零細な農産物集荷に対するインドネシア人協同組合のみならず、国営企業・国営商社の活動においても観取できる。

以上のようにジャカルタ華僑の商品流通機構の末端になら華僑の農村からの追放は、ジャカルタにおける商品流通に大きな影響を与えた。このような華僑の流通経済からの縮出しは、ジャカルタ300万の人口の生活に大きな影響を与えたといえることができるのではないか。このようなことは他の各都市にもみられたところである。たとえば、南スラヴェシのマカッサル農産物集荷を担う華商は、そのヒンターランドの小都市との間の取引にも消極的になった。

(2) 中小都市の経済

ジャカルタから南下すると最初の都市はボゴールである。この都市は農業技術センターともいべき性格の都市で、人口15万の比較的小さい都市である。農村が近く生活必需品に関する限り、ジャカルタよりはるかに安い。このような農村は都市にそれぞれ直接的に結びついているからである。

消費財供給による都市と近郊農村の結合の密接化が、現在の急速なインフレの影響を緩和していることは否定できない。

さらに南下すると、ブリアンゲルの火山地帯にはいり、その中心地バンドンに着く。このバンドンは人口97万、西部ジャワ第二の都市である。ここは、植民地時代から軍都の異名のあるところで、今日もなお多数の軍事施設を擁している消費都市である。生計費指数からはジャカルタに比して安いといえる(第1表参照)。ことに食料が比較的安価であるのは、都市周辺の農民の毎朝の市場への搬入が盛んであって、市場入荷量が豊富であるのに対して消費人口がジャカルタの半分以下であることが食料の価格の高騰を阻止しているためである。しかし、ジャカルタの市況が敏感に反映するという特殊事情によって、他の都市、中部のスマラン、ジョクジャカルタ、東部のスラバヤ、マランの四大都市に比して物価が高いといえる。衣料その他の雑品が比較的高いのは、内陸輸送機関の荒廃によって、港から比較的遠距離のバンドンの雑品価格が高いという現象がおきているという

現地報告

第5表 1960~66年の農林生産

(単位: 1000トン)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
米 (精米)	8,430	7,950	8,556	7,628	8,096	9,800 ⁽¹⁾	9,986 ⁽³⁾
穀類	2,460	2,283	3,243	2,359	3,769	2,283 ⁽¹⁾	3,005 ⁽³⁾
カッサバ (根茎)	11,376	11,190	11,386	11,575	12,223	11,274 ⁽¹⁾	10,845 ⁽³⁾
甘落	2,669	2,464	3,680	3,015	3,931	2,724 ⁽¹⁾	2,309 ⁽³⁾
花 生	256	252	261	231	261	279 ⁽¹⁾	293 ⁽³⁾
大豆	442	426	397	353	392	356 ⁽¹⁾	353 ⁽³⁾
ココブ	1,239	1361	1,387 ⁽¹⁾	1,379 ⁽¹⁾	1,193 ⁽²⁾	1,249 ⁽²⁾	1,350 ⁽³⁾
砂糖	927	956	769	826	1,087	1,204	1,258
農園 (精糖)	672	651	585	650	649	790 ⁽²⁾	825 ⁽³⁾
その他 (粗糖)	255	305	184 ⁽¹⁾	176 ⁽¹⁾	438 ⁽²⁾	414 ⁽²⁾	433 ⁽³⁾
茶	83	80	84	78	87	90	90
農園	46	43	47	39	46	48	48 ⁽⁴⁾
住 民	37	37	37 ⁽¹⁾	39 ⁽¹⁾	41 ⁽²⁾	42 ⁽²⁾	42 ⁽³⁾
コヒ	96	108	111	145	87	105	128
農園	18	19	12	18	7	14	21 ⁽⁴⁾
住 民	78	89	99 ⁽¹⁾	127 ⁽¹⁾	80 ⁽²⁾	91 ⁽²⁾	107 ⁽³⁾
香 料	22	24	62 ⁽¹⁾	66 ⁽¹⁾	60 ⁽²⁾	25 ⁽²⁾	68 ⁽³⁾
ゴ ム	6.22	7.05	713	706	732	723	747
農園	2.19	2.29	217	216	232	213	211 ⁽⁴⁾
住 民	4.03	4.76	496 ⁽¹⁾	490 ⁽¹⁾	500 ⁽³⁾	510 ⁽³⁾	536 ⁽³⁾
オイル・バーム製品	1.74	1.80	174	181	195	189	220 ⁽⁴⁾
タバコ	76	84	80	91	59
農園	7	8	8	10	7
住 民	69	76	72 ⁽¹⁾	81 ⁽¹⁾	52 ⁽²⁾	77 ⁽²⁾	111 ⁽³⁾
カッサバ	21	26	26 ⁽¹⁾	21 ⁽¹⁾	22 ⁽²⁾	25 ⁽²⁾	26 ⁽³⁾
サイザル	20	17	9	4	4	5	...
林 産 物							
木材	1,859	2,039	413	382	365	374	394 ⁽⁴⁾
薪 炭	1,469	1,706	254	323	330	315	375 ⁽⁴⁾
木 炭	198	381	67	79	75	70	80 ⁽⁴⁾

(注) (1) 暫定。(2) 概算。(3) 期待数量。(4) 目標数量。

(出所) IMF資料。

ことができよう。

その他の港市は、スラバヤ、スマランにしても、またスラヴェシのマカッサルにしても、物資が比較的豊かであった。これは物資の需給と輸送の関係を端的に物語るものであろう。

商品流通の担い手である華僑の条件はジャカルタの場合とほぼ同様である。9.30運動以後華僑の経済活動の萎縮は著しいものがある。いずこの都市も店舗の戸をわずかが人が通れる程度にあけて、日中だけの商売で夜間は戸をしめ、さらに鉄のトビラを閉ざすのである。この店舗をしめる生活は日本軍政期にも見られた。治安への不信と商取引の拒否を示すものである。

一般に都市の経済は、人口の異常膨張と商品流通の阻害によって、インフレ傾向を正面からむきだしにしているといつてよかろう。

(3) 農村の経済

一般によくいわれるように、農村の経済は農村の人口

過密によって恵まれないのかどうか、という疑問をもって農村をのぞいてみた。農村ではたしかに人口の増加と均分相続によって、土地所有が零細化しているということは、農業センサスもこれを示している。

1963年農業センサスの第一報告(注2)として1966年11月に発表された数字によると、ジャワの土地所有は第6表のように0.5ヘクタール以下の農場の比重が70%近いものを占めている。この0.5ヘクタール以下という土地所有には0.1ヘクタールから0.5ヘクタールまでであるわけで、その明細がわからないとなんとも言えないが、筆者が見た東部ジャワのマラン市南方の村では、今日0.2ヘクタールの土地所有が村内で圧倒的で、かつての農地改革でも与えるべき土地がないほどに分割されていたと村長は話していた。この地方は1平方キロ2000人の人口密度をもつ地帯であって、過密地帯の一つとして、ジャワ農村の縮図ともいべきものであった。また、西部ジャワのスカブミ市の近郊農村で聞いた話では、インフレに

第6表 農地規模別の農場数

(単位: ha)

州名	0.10~0.49	0.50~0.99	1.00~1.49	1.50~1.99	2.00~2.99	3.00~3.99	4.00~5.00	5.00以上	合計
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
ジャカルタ	14,640	4,130	1,970	960	860	300	140	120	23,120
西部	1,205,857	525,412	216,462	83,567	74,409	23,034	10,714	11,929	2,151,384
中部	1,378,675	731,946	276,163	113,844	79,289	25,314	10,092	8,020	2,623,348
東部	194,612	82,617	28,830	11,891	6,824	1,758	454	651	327,637
南部	1,358,650	813,603	335,062	140,627	112,531	38,230	14,583	13,147	2,826,433
スマタラ	108,241	148,984	128,581	66,129	98,599	43,998	26,863	76,858	698,253
リジャビ	22,317	24,517	21,701	16,743	23,350	17,605	11,382	26,292	163,907
西スマタラ	20,609	14,156	10,056	4,660	8,502	5,161	2,638	9,848	75,630
北スマタラ	172,327	85,829	35,369	13,443	8,828	2,513	1,104	4,268	323,681
アチエン	268,494	175,860	107,904	44,952	50,077	20,248	11,777	25,816	685,128
西部カリマンタン	97,094	83,251	38,739	14,732	13,737	5,905	3,056	5,469	261,988
中部カリマンタン	24,255	34,951	26,782	17,302	25,210	14,513	8,592	23,848	175,454
南カリマンタン	5,330	11,050	10,912	5,335	10,117	5,906	4,606	20,213	73,460
東カリマンタン	78,375	63,753	27,412	12,229	11,728	3,534	1,996	3,717	202,744
北中スラヴェシ	10,126	16,758	9,046	4,000	4,550	2,098	1,110	4,016	51,704
南中スラヴェシ	58,352	61,810	46,536	23,099	30,411	13,962	8,353	16,365	258,888
バスマサテンガラ	184,608	151,696	83,910	33,331	33,710	12,413	6,059	7,547	513,274
西スマサテンガラ	110,607	78,300	32,757	12,348	15,875	7,190	3,507	4,335	264,919
東スマサテンガラ	83,405	71,352	41,143	19,964	19,378	6,736	3,350	4,258	249,556
マールタン	46,835	38,042	39,673	14,895	25,211	12,544	6,068	10,350	193,615
西イラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,423,409	3,218,017	1,518,979	653,751	653,196	262,962	136,444	277,067	12,143,825

よる所得増によって住宅の改良が盛んで、人口増加からんでますます農地は減少しているということである。

しかし、農村における米の生産は増加し、1966年には約1000万トンの収穫が予想されている。

人口増と比例しては不足であるといわれるが、政府が都市に供給する米の買上げは必ずしも円滑ではないことも見のがすことはできない。政府の集荷機能に問題があり、それが米の流通を阻害する一因ともなっている。この流通機構についてアメリカ人の現地調査がある(註3)。この調査が行なわれた後に華僑精米業が問題となり国有化されたので、その後の状況は調査時点とはだいぶ異なっているが、国有化以前の流通機構を知るのにはすぐれた分析であり、かなり参考となる。

米の政府買上げと民間の私的流通の間に対抗的な関係が潜在することはいうまでもない。私的流通を牛耳って農村から都市への米の流通を掌握していた華僑を放逐しようとしたスカルノ政府と軍の目的は、1959年の西部ジャワ農村からの華僑商人追放、精米所の国有化を通じて華僑流通機構の大部分が破壊されたことによって達成された。これが逆にインドネシア人の農村の流通機構を大きくゆがめたことは否定できない。

農村は、インフレによる農産物価格の異常騰貴によっ

て比較的豊かになり、農民市場は賑わい、市場は農村からの農民が溢れ、周辺の路上にもたくさんの荷をもった農民が露店を開いている。この光景はジャワの各地はもちろん、バリ、マカッサル近郊においても見られたところである。

輸送機関の荒廃は必然的に商品流通を阻害したので、商品が農村の周辺という小さなサイクルのなかで循環しているというのが現状である。

農民自身の経済はこのインフレの影響下にあるが、依然として1ルピア、2ルピア半の紙幣を手にした買いだしが常で、10ルピア、25ルピア、50ルピア、100ルピアの紙幣がとぶように流れる大都市の経済とはまったく異なった世界の経済がそこには存在する。そしてそこには華商が介入していない経済が成立しているのである。

(注1) 9.30事件以後の生計費指数の月間の変動は次のとおりである。(%)

1965年 9月		1966年 3月	30
10月	31	4月	10
11月	21	5月	7
12月	60	6月	34
1966年 1月	54	7月	8
2月	20		

(注2) Biro Pusat Statistik, Sensus Pertanian

現地報告

1963, *Angka-Angko Sementara* (インドネシア中央統計局, 『1963年度農業センサス暫定報告』), 1966.

(注3) Dewey, *Peasants Marketing in Java*.

III 経済の混乱と安定策

都市, 特に大都市の経済, あるいは中央都市の経済は9.30運動を契機として大きく動揺し, 混乱をおこしたことは否定できない。しかし, その末端の地域経済あるいは最末端の農村経済は依然として大した動揺もなく推移している。これがインドネシアのインフレの特異点でもある。

国民経済全体あるいは都市経済の動揺と混乱は国家の経済の不安定に結びついている。しかし, 農村を中心とした地域経済に大きな影響のないところにインドネシア経済の不安定性のなかの安定した一面があるということができよう。問題は経済の体系が農村から地方, さらに全国的規模にまで一貫していないところにあるように思われる。各段階の結合がゆるやかで, 上部のひずみが下部にそのままに伝わらない経済という変態的な様相をもつということが出来る。それだけにジャカルタのインフレ的現象がそのまま農村の末端に反映しない。周辺の農村あるいは地方都市からその周辺地域に波及していくように多くの曲節をもって反映しているのである。

したがって, 経済安定の方策もナショナルなレベルの経済安定, すなわち, 国家財政の再建, 工業生産の再建と農業における商品作物の復興というように限定されてくるのである。この三つの課題が今後どのように解決されていくかに現在のインドネシアの経済問題の焦点があるということができよう。

このことは昨年5月にインドネシアを訪れたオランダの経済学者ティンバーゲン教授を中心とするチームのアドバイスにもあらわれているということが出来る。そこで最初にティンバーゲン教授を中心としたオランダ経済学者の勧告は, 何をアドバイスしたかを述べることにする。

1. ティンバーゲン勧告(注4)

ティンバーゲン報告は昨年5月8日から27日にジャカルタで, 財政経済について政府関係者との討論を行なって, 政府のとるべき経済安定策立案について勧告を行なった。

この再建勧告の中心は金融・財政部門にあった。はじめにティンバーゲン教授とその同僚はインドネシアの金融・財政の現状をいかに把握したかという問題がこの報

告にあらわれ, 「金融・財政事情分析」と名づけられた, そしてこの分析に基づいて施策についての勧告が行なわれたのであった。そして最後に結論とし当面においてとるべき施策が勧告されたのであった。

この報告において, ティンバーゲン教授とその同僚は,

(1) インフレのおもな原因を政府財政赤字と生産の停滞に帰し, この二要因を検討している。政府財政赤字については, 歳出と歳入が国民所得との比率でみると低下していること, 歳入が歳出よりもかなり低下していることを指摘して, 歳出・歳入の分析に移って, 歳出についてまず述べている。

巨大な歳出についてはその削減の可能性が困難であることを指摘しながらも, 多数の公務員と軍人の給与問題, 非生産的プロジェクトの建設の延期ないし停止, 政府部門の資材用支出についての経費削減を勧告している。

歳入については, 国民所得との比率がきわめて低いこと。インフレに対処するためにこの比率を短期的に引き上げること。すなわち, 増税を指摘した。さらに公務員と軍人の給与については, 現金給与と現物(米)給与の二本立てを修正すること, すなわち, 現物給与と米の源泉を輸入米から物納米穀税へ転換することを指摘した。

また, 税の構造が直接税よりも間接税に重点があり, 全収入の60%以上を占めていることは是正を勧告した。

財政赤字については, 1966年予算の補正と1967年予算の編成のあり方についての勧告を行なった。

第2の問題として, 国営企業と公益事業の低い生産性と効率を問題にし, それが官僚主義に基づくものであることを指摘し, 国営企業は高収益の可能性が潜在することを述べている。

公益事業については, 企業としての能率化と効率化について指摘した。

(2) 第2の要因としての生産の停滞については, 再建計画では生産と輸出増大について特別な配慮が払われなければならないことを指摘した。生産増大→輸出上昇→国際収支改善の考え方と, その結果としての輸出収益にみあう輸入計画の立場から批判して, 現政府の考える輸入計画は能力以上と述べている。

さらに貿易の拡大について, マレーシア対決政策の影響としてのシンガポール貿易の地位の問題について述べて, その解決が重要な経済安定のメリットであると指摘した。

さらに貿易拡大について, 外国為替制度の改革について述べている。

最後にIMFへの復帰こそが、IMFの蓄積された経験による診断と勧告が期待され、安定計画の策定に不可欠の条件であることを指摘した。

以上の諸要因をまとめて結論として次のように述べている。

(イ) 安定政策には、歳出の削減と歳入の増大による政府予算赤字縮小が緊急必要事である。

(ロ) 暫定的に不必要経費打ち切りによる歳出削減。政府職員の実質賃金水準は短期間に引上げできないこと。投資は短期間に生産をあげうるプロジェクトに限り実施すること。できる限り政府機関用の資材支出の削減をはかるべきであり、これはある程度実現可能である。

(ハ) マレーシア対決政策の軍事行動の停止は資材支出の減少の要因となること。

(ニ) 極端に低下した歳入の増加のため次の勧告をする。

- (a) 政府の国内産米購入の一部は米穀現物税をもつて徴収すること。
- (b) 生産基本必需物資以外のすべての物資に対して最新価格の5%の取引税を賦課すること。
- (c) インフレ所得をあげているものに対する所得税をできる限り積極的に徴収すること。
- (d) 税務当局をすべての行政機構のうち、優先的に取り扱うこと。
- (e) 国営企業の再編成をできるだけすみやかに実現させ国庫に適正な歳入をもたらすようにすること。
- (f) 補助金の恒常的増加を抑止するため、公共料金の引上げをはかること。
- (g) 滞納税の納税期限後の納付には滞納課徴率を設けること。

(ホ) 生産施設の最低必要な復旧のため2億ドルの外国借金を必要とする。このほか、年間の残余の予算赤字を賄うため4億ドルの資金導入を必要とする。実行予算についてはほとんど不明であるが、外国援助必要総額からみる歳出の緊縮が必要であると結論づけている。

(ヘ) 経済的見地よりシンガポールにある船積みおよび金融上の諸施設の利用が重要である。

(ト) より現実的なルピアの対ドル換算レートを設定すること。

(チ) IMF再加入。

そして最後に、勧告は経済安定計画の一環であり、この安定計画の実施は外国援助の獲得を必要とすることを

指摘して、安定計画が外国援助なくしては不可能であり、また待望する外国援助は安定計画なくしてはありえないことを指摘した。

このティンバーゲン勧告は非常に大きな影響を与えたことは事実である。一面にはこの勧告にそってインドネシア政府は政策上の措置をとりはじめたと考えることができる。すなわち、この勧告にそってIMFへの復帰が行なわれた。そしてIMFから経済調査と助言のために3組の調査団が送られ、さらに具体的な方策が示されたということになる。この2組の外部からの勧告によって10月のはじめに新経済措置がとられ、さらに11月のはじめに、スハルト副首相は新たな経済安定政策と1967年予算、さらに外資法を提案した。経済安定政策については次項で述べる。

2. 経済復興安定に関する基本政策^(註5)

1966年7月、全国民の注視のもとに開かれた暫定人民協議会は終身大統領制の剝奪と大統領への権限委任解除を行なって、大統領の地位を1945年憲法の枠内におさえることに成功した。そして経済政策については、「経済・財政および経済発展指導方針刷新に関する決定」を行なって、スカルノ体制下の「指導される経済」、あるいは「経済自立政策」の両政策の刷新の方向を打ち出した。これを基本綱領として新政策の算定の準備は進められ、この間IMFの打ち出した条件を加えながら、11月3日暫定人民協議会において基本政策を明らかにした。冒頭に政府のとるべき措置として、

- (1) 政府機関の縮小と補充についての措置
 - (2) 増税のための措置
 - (3) 政府支出の節約についての措置
 - (4) 融資制度の健全化についての措置
 - (5) 対外債務支払い繰延べについての措置
 - (6) 対外借款獲得についての措置
 - (7) 外貨の合理的使用についての措置
 - (8) 輸出増大についての措置
 - (9) 輸入制度改善と輸入税増徴についての措置
 - (10) 物価・公共料金・政府補助金についての措置
- の10大措置をとるべきことを明らかにした。

そして安定復興政策の中核を物質的計画と金融的計画に分けて、物質的計画のなかでは、食料・輸出・衣料分野における生産力の高揚とこれら各部門を支持する経済部門の振興について重視すること、金融部門では前記部門のため、ルピア資金および外貨資金の円滑な調達、および相対的安定と民衆の購買力に調和した物価に均衡の

現地報告

とれた経済にたてなおすためインフレの抑制を中核とした。

(注4) Stichting pet Nederlandsche Economische Institut, te Rotterdam, Rapport inzake Herstel Monetaire op inonetaire en Financieel Terrein uitgebracht aan de Regeering van Indonesia Mei 1966.

(ロッテルダム, オランダ経済研究所刊インドネシア政府に提出せる金融財政復興に関する報告書)。なおこの報告書の筆者は Prof. Or. H. W. J. Bosman と Dr. P. A. M. van Phillips であった。

(注5) Pokok² Kebidyaksenan Stabilisasi dan Rehabilitasi Ekonomi Kabinet Ampera (draft).

IV 均衡財政——1967年予算の概要

1966年はきわめて波乱に富んだ年であった。政治的不安定を反映して経済の全般はなお動揺をつづけていた。ことにインフレ傾向はすでに述べたように高騰をつづけた。そこで安定のために、インフレの一因である財政の健全化が課題であった。この課題のために均衡予算がとりあげられた。

均衡予算を可能にする道は、歳入を確保することであった。1950年以来の国家財政は常に歳入に対して無関心であった。前年予算における歳入項目にあらわれているように税収入の比重が低かったのである。この税収入の問題は財政の重大な課題であったが今日まで改善されていない。前述のティンバーゲン勧告を契機に税収入が重要な問題としてとりあげられた。

そして1967年予算において現実化した。すなわち、最終予算案(注6)では、歳入源を次のように設けた。

直接税・国税	33,566(単位: 100万ルピア)
地方開発納付金	2,000
輸出外貨売却	14,230
(輸出ボーナスを含む)	
外国借款	29,500
その他	2,004
合計	81,300

さらに直接税・関税の構成をみると、関税・国内消費税が173億5000万ルピア、直接税4億6600万ルピア、間接税77億5000万ルピアであった。この税収が1967年にどれだけ確保できるかが問題であった。その自信の弱いことは、中間案(注7)として提出されたものによると、

直接税・関税	48,000(単位: 100万ルピア)
--------	---------------------

地方開発納付金	2,000
輸出外貨売却	28,600
各省収納金	1,400
その他納金	1,300

であった。上記の最終案と比較すると税収の見込みが後退したばかりでなく、輸出外貨売却も同様であり、さらに外国借款が、最終予算案では登場してきているのである。この外国借款が経済予算に組みこまれることはあまり例をみないところである。

歳出についてみると、最終案では、

経常費	42,893(単位: 100万ルピア)
開発費	14,644
総選挙費	23,763
自治州補助費	
恩給	
合計	81,300

という構成である。1961年以来の予算では経常費予算には歳入の裏づけがあったが、開発費には歳入の裏づけがなかったのである。しかも1967年予算では本予算のなかに開発費も含まれたのであった。1966年11月10日の中間案によると、その内訳は、次のように構成されている。

I 経常費	66,656(単位: 100万ルピア)
1. 公務員軍人給与	(26,405)
1.1 給与	(14,533)
1.2 現物給与(米)	(10,836)
1.3 外交官給与	(1,036)
2. 債務利子および支払い	13,048
2.1 国内	(620)
2.2 外国	(12,428)
3. 総選挙準備費	1,313
4. 自治州補助費	7,200
4.1 自治州	(6,400)
4.2 西イリアン	(800)
5. その他通常経費	18,690
II 開発費	
6. 中央——計画	11,244
7. 地方開発	2,200
7.1 中央補助金	(200)
7.2 地方開発納付金	(2,000)
8. 陸軍開発費	1,200
歳出合計	81,300

であった。

経常費予算の軍事費と一般行政費の構成をみると第7表のような構成となる。

第7表 軍事費および一般行政費 (単位: 1000ルピア)

	民政費	軍事費	合計
1. 人件費	8,383,387.1	16,108,811.4	24,492,198.5
2. 恩給費	2,140,320.0	25,842.1	2,166,162.1
3. 物件費	9,470,094.1	1,442,589.0	10,912,683.1
4. 維持費	886,444.2	1,872,943.6	2,759,387.8
5. 公用旅費	404,817.7	63,200.0	468,017.7
6. 外館費	5,100,300.0	—	5,100,300.0
7. 補助金	902,663.0	—	902,663.0
8. 援助返金	13,048,000.0	—	13,048,000.0
小計	40,336,026.1	19,513,386.1	59,849,412.2
9. 投資勘定	299,648.7	377,964.0	677,612.7
10. 企業勘定	50,000.0	73,350.0	123,350.0
11. 均衡勘定	5,152.7	376.4	5,529.1
小計	40,690,827.5	19,965,076.5	60,655,904.0
外貨資金 最高作戦司令部(KOTI)	—	4,500,000.0	4,500,000.0
	—	1,500,000.0	1,500,000.0
総計	40,690,827.5	25,965,076.5	66,655,904.0

このように総額666億ルピアのうち、259億ルピアが軍関係である。

さらに開発費の構成をみると、

中央開発費	11,444
地方開発費	2,000
陸軍開発費	1,200

であるが、中央開発費では第8表のような分類である。

第8表 中央開発費

	金額 (ルピア)	比率 (%)
1. 国家歳入増加計画	816.—	7.1
2. 食料生産増産 "	2,719.—	24.0
3. 輸出向生産 "	955.—	8.3
4. 衣料生産 "	619.—	5.4
5. 作業計画	4,255.—	37.2
6. 心理計画	1,051.—	9.1
7. 生産能力増加計画	487.—	4.1
8. その他計画	551.—	48.0

(注6) "The Lost Budget", *Far Eastern Economic Review*, Dec. 1966, pp. 482~483 に発表された数字を用いたが、Nota Keuangan pada Rantyanan Undang² Anggaran Pendapatan dan Belandja Megara Tahun 1967 によって確認した。

(注7) Nota Keuangan pada Rantyanan Un-

dang² Anggaran Pendapatan dan Belandja Negara Tahun 1967.

V 外資導入法

経済安定を自力経済で達成するにはなお多くの困難があり、外国援助に依存するところがまだ大きい。この援助についてはスハルト体制下に日本からの3000万ドルの援助を契機にして、オランダ、西ドイツからの援助、さらにアメリカからの余剰農産物による援助等1億7400万ドルが提供され、1967年度予算においても重要な歳入源となった。

しかしこの援助が国民経済に安定要素として浸透するには多くの過程が必要であり、直接的に即効的效果を期待するには外資導入が考えられなければならなかった。

インドネシアは、スカルノ体制以前は植民地遺制としての要素が国民経済を強く支配していたために、西欧資本が民族資本を凌駕した存在であった。これがスカルノ体制の強化とともに外国資本の放逐が行なわれ、外国企業の国有化、インドネシア化が強行されたことは衆知のところである。

この事態に対して1964年以来西欧諸国はいっせいに援助を停止し、また資本協力の停止を行ない、従来インドネシア政府が手をふれないうちに石油国際資本の支配下にあった石油産業すら国有化の脅威にさらされたのであった。他方スカルノは経済自立政策を唱えて、西欧経済からの断絶をはかった。その結果は国民経済に深刻な影響を与えた。

9.30運動以後の経済の悪化に対する救済策が次々に展開されてきたなかで、外国援助の受諾と依頼へと対外政策が展開するとともに外資の導入もまた日程にのぼってきた。スカルノ体制下には外資による企業支配を極端にきらい、外資を導入する場合には必ず Production Sharing 方式でなければならなかった。この方式によってすでに多くの企業が開発されつつあるが、投資国にとっては負担の多いものであり、今後の企業開発のためには一歩を進めて外資導入法の再現が必須条件であった。

スハルト政権も外資導入の条件緩和によって新外資を導入する政策にふみきり、1966年12月24日、国会の承認をえて外資導入法が再び実施されることとなった。

[付記] 本稿は筆者が、昭和41年度の「現代インドネシアの総合研究」および「低開発国の農業開発に関する研究」に関連して行なった現地調査の報告の一部である。

(調査研究部専門調査員)